

『ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)』

ジム・ロジャーズ氏 インタビュー

2008年5月9日

大和証券投資信託委託株式会社

先日、シンガポール在住のジム・ロジャーズ氏にインタビューを行いました。その収録内容についてファンドレターとしてまとめましたので、ご参考までに紹介いたします。

※下記は同氏の見解であって、ファンドの将来の運用成果を約束するものではありません。

◆コモディティ関連◆

Q: 農産物などの高騰を受けて、米国を始めとする各国議員などが投機資金を価格高騰の主因として槍玉に挙げています。今後、商品市場への規制リスク等による価格への影響はありますか？

A: 農産物の市場に資金が流入しているので、強気相場になっている。コモディティでもドットコム企業でも、ホットなところへ資金は移動する。それが市場だ。世界中で色々なものが不足しており、それが投機資金を誘導している。例えば野菜、石炭、チタン、リチウム、モリブデン等も値上がりしているが、これらには先物市場がなく、(又はあっても出来高が少なく)投機もない。需要が供給を上回っているので、価格が上昇している。政治家は、コモディティ価格の上昇を投機資金のためといい、価格統制をしようとするかもしれない。しかし、価格統制は未だかつて上手くいったためしがない。価格統制は、常に最終的には価格の上昇に繋がっている。もし農家に米を、たった100円でしか売れないと告げれば、彼らは、もう米を生産しないだろう。一方、消費者に、たった100円で米が買えると言えば、多くの米を消費するだろう。需要は継続し、供給は消滅するので、最終的には米はなくなってしまふ。もし政治家が価格統制を行えば、短期的に物事は好転するかも知れないが、強気相場をさらに大きなものにする事になるだろう。

Q: ガソリン在庫が依然潤沢で、ガソリン需要が伸び悩むなか、ドライビングシーズンのガソリンおよび原油価格の見通しについてお話し下さい。

A: ドライビング・シーズンは直ぐそこにきている。様々なコモディティが史上最高値を付けている。全ては、需要と供給の関係だ。需要は減速していない。中国は、輸入の統計値を発表したが、これは旺盛な需要を示唆している。もし何か起きて原油価格が一時的に60ドルあるいは70ドルに下落することがあるかもしれないが、巨大な油田が新たに発見されない限り、強気相場は止まらないだろう。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q:各メディアが伝えるところによると、下記のようにブラジルの沖合では次々と埋蔵量の大きな油田が発見され、さらに未調査の領域もたくさんあります。現に、以前ペトロプラスがトゥピ油田を発見した後、ブラジル政府は多くの鉱区の入札を棚上げにしています。

「ブラジル石油監督庁(ANP)のリマ長官は14日、同国近海で探査中の海底油田の埋蔵量が330億バレルに上る可能性があると言った。確認されれば同国の原油・天然ガスの埋蔵量(144億バレル)を大幅に上回る規模。」

今回発見された油田は、エクソンとロイヤル・ダッチの確認埋蔵量を合わせた量に等しいものです。これを考えると、近い将来の原油枯渇はありえず、かつ、発見から採掘可能時までのタイムラグを考えると、供給は需要を十分に満たし、したがって原油価格は今後下がっていくと考える人もいます。つまり、原油価格の高騰そのものが、未調査の領域における油田の発見を促し、それが原油の供給増大をもたらすという結果につながっています。これに関していかがお考えでしょうか？

A: ブラジルの沖合で大規模な油田が発見されたようだが、実際に市場に供給されるまでには5年、10年、15年という単位の間がかかる。発表された最も大きな数値をもってしても、世界の1年分の消費量に該当するにすぎない。世界では毎日8,500万バレルの石油が消費されており、1年間では300億バレル以上消費されている。もし、ブラジルが油田を発見すれば、それは良いニュースだが、世界の問題を解決するわけではない。1960~1970年代にかけて、メキシコ、アラスカ、北海で、巨大な油田が発見された。しかし、石油価格は上がり続けた。何故なら、石油が実際に市場に出るまで、長期間かかったからだ。もし、発見された油田から石油が市場に供給されるようになり、そしてそれが発表されたような規模であれば、石油価格の安定には貢献するだろう。しかし、世界の問題を解決するには十分ではない。もちろん2008年や2009年にそうなることはないだろう。

◆世界の市況関連◆

Q:下記の3点について、シンガポールからご覧になった場合と米国からご覧になった場合で、どのような違いを感じられていらっしゃいますか？

A. 商品市場全般

B. 世界の経済状況

C. 世界各地の政治的諸問題

A: シンガポールから見てもアメリカから見ても私の見解はほとんど変わらない。シンガポールでは、アジアの勃興やアジアのコモディティ需要をより間近に見ることができる。このため、私は引き続きコモディティに関して強気であるし、世界の経済情勢についても強気である。また、アジアは今後も変化を続けると思われるので、娘にはずっと中国語を習わせている。私は、ニューヨークの家を売却した後、家族とともにシンガポールに住んでいる。5週間前には次女が生まれた。彼女はシンガポールの学校に通い、中国語を勉強するだろう。私は、アジアにこそ将来があると信じている。ここにいると、世界で起こっている変化をアメリカが理解していないという事が、より鮮明になる。世界、特にアジアで何が起こっているのかを、アメリカは理解していないのだ。これは私にとっては、大変悲しいことだ。しかし、それが現実なのだ。世界におけるアメリカの位置付けは、変わってきている。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q: 中国の株式や不動産の価格下落が加速しています。上海総合指数は3,300台を割り込み、昨年10月に付けた最高値からの下落率は50%近くに達しました。インフレ回避の金融引き締め政策に加えて、人民元高の影響などが深刻になってきていますが、中国の株式、不動産、通貨の今後の見通しについてはどのようにお考えでしょうか？ 昨年11月のインタビューでは、4,000ポイントまでの大きな調整があれば追加投資の良い機会である、とのことでしたが、今も同じお考えでしょうか？

A: 中国の株式と不動産は、最近ずっと下落している。不動産市場は、もっと悪くなると思う。株式はセリング・クライマックスかもしれない。そうあってくれればと思う。中国株は、買い始めたがまだほんの僅かだ。3月には、株式市場が20%下落した。さらにこれから、毎日、毎週、あるいは毎月数パーセント下がるかもしれない。私は昨年11月に、「もし株式市場が3月あるいは4月までに8,000ポイントまで上昇すればバブルだろう、もし4,000ポイント以下に下落すれば、株式市場にとっては良い兆しだ」と言った。株式市場はバブルにはならず、これまでのところ良い方向に向かっている。もしセリング・クライマックスに進展すれば、私はもっと株式を購入する。でも、どのように行動するかは皆さん次第だ。

Q: 日本の株式市場は大きく下落しており、下落率ではむしろ、サブプライムローン問題でより深刻な欧米よりも大きくなっています。この背景には、日銀総裁や年金、道路特定財源などに関する政治の混迷、Jパワーや羽田空港の買い増しに関する規制懸念などがあると考えられますが、今後の日本株の見通しについてお聞かせください。

A: 日本の株式市場は、中国、インド程は値下がりしていない。米国は景気後退期に入っている。日本も欧州も米国と貿易を行っており、米国景気の影響を受けている。日本の株式が値下がりしているのは、このためだ。私は、このところ日本株を買っていなかったが、今後は買い増したいと考えている。私は、米国よりも日本に投資したいと思う。米国の景気後退は、世界中に打撃を与える。日本の貿易の25%が米国相手だ。したがって日本が影響を受けないとは考えられない。しかし、アジアの水処理のように影響を受けない企業もある。また、世界のある部分の経済は、米国の影響を受けないだろう。

◆時事関連◆

Q: 4月14日付の米金融専門週刊紙バロンズのインタビューでロジャーズ氏は「ベア・スターンズ社は政府の救済策を受けるべきではなかった」とおっしゃっていますが、ベア・スターンズ社を救ったことで他の金融機関が共倒れを起こす可能性を救ったとの見方もあります。上記のコメントに関してロジャーズさんの見解を詳しく教えてください。

A: ベア・スターンズ社は、米国で5番目に大きな、そして世界でも有数の投資銀行であったが、倒産させるべきであったと思う。倒産により、多くの人が職を失い、多額の損失をこうむった人もいたことだろう。しかし、それは、世界にインフレを引き起こすことに比べれば、まだましなことだ。世界には60億人の人口があり、インフレと米ドルの下落による石油価格の上昇、食料品価格の高騰の影響を受ける。したがって、ウォールストリートの被害を限定し、少数の人間を救済するのは良いことではない。大変な間違いだ。日本銀行が1990年に犯した誤りと同じだ。日本と同じように米国の景気後退もより長くなるだろう。1970年代の再来だ。インフレはコントロール不能となり、米ドルは崩壊した。私は、米国は再び同じ状況に直面すると思う。ベア・スターンズ社は、倒産させるべきであったのだ。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

以下は米ドルについて、追加的に質問したものです。

A: 米ドルに関して、現在多くの人々が、私を含めて、弱気になっている。私は米ドルの反発をここ1、2ヶ月待っている。恐らく米ドルの反発がもうすぐやってくるだろう。私は間違っているかもしれない。でも私は米ドルの反発が数週間、数ヶ月あるいは1、2年続くと期待している。何故なら米ドルに関して弱気な者ばかりだからだ。そして、私は自分の保有する米ドルを上手く売り抜けたと考えている。

Q: デルタ航空はノースウェスト航空を買収することを発表し、またアリタリア航空はエールフランス-KLM航空との合併の交渉を続けています。高騰する燃料費が業界の再編を促進している模様ですが、一方で、イージー・ジェットのような低価格エアラインが、世界中で台頭してきています。ロジャーズさんは混戦模様の続く航空業界について、今後どのような展開を予想していますか？

A: 航空業界再編の中で生き残った企業は、良い投資先であると思う。なぜならそれらの企業は、合併により、新たに旅客容量の拡大と航空機材の供給が見込めるからである。知ってのとおり、過去6週間に5社～7社の航空会社は、石油価格の高騰のために倒産した。これらの航空会社の経営者が、賢明ではなかったのは明白だ。生き残った航空会社は、これらの倒産した会社の恩恵を受ける。日本航空が存続できるのか、はっきりとは分からないが、私は最近、日本航空の株式をたくさんではないが、買い増した。何故なら、逆境を切り抜けた企業の業績は、劇的に回復すると思われるからだ。航空機が古くなっていること、航空会社の再編・倒産が続いていること等から、旅客容量は減少している。しかし景気後退が終了すれば、生き残った企業が、旅客容量の拡大と航空機材の供給を行うことで、航空業界は過去に比べてずっと良くなるだろう。私の予想が正しければ、航空業界の置かれている環境は、強気相場がこなくても、今後数年の航空会社の収益を好転させるのに十分だ。強気相場になれば、航空会社の株式は優れた投資先となる。

Q: チベットや中国各地で中国政府に対するデモが広がっています。これらの反共産党、反政府活動が中国の成長を阻害する恐れはあるとお考えですか？

A: 一国が成長する過程には、挫折はつきものだ。ご存知と思うが、米国では19世紀には、南北戦争、政治家の暗殺や大虐殺、恐慌もあった。また、人権は確立されていなかった。このような逆境にも関わらず、米国は非常に成功した。中国でも同じことが起きるだろう。今後も問題は発生するが、それが中国のサクセスストーリーを阻止するものではない。中国は、発展し続ける。我々は資本主義を望み、今後、中国は共産党を廃棄するかもしれない。中国は大きく変わってしまった。再び毛沢東を呼び戻すようなことはない。中国に何が起きようが、それは一時的な蹉跌であり、中国の将来を変えるものではない。

以上

「ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)」およびその関連ファンドであるケイマン諸島投資法人Global Commodity Markets Fund Ltd.(そのサブファンドである「RICI Portfolio」を含みます。)(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。))はJames Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.(以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。))により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和証券投資信託委託株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」、「RICI Portfolio」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00～17:00 半休日9:00～12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・コモディティインデックス・ファンド (ジム・ロジャーズ世界探検記)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの特色

投資するファンドを通じて、世界のコモディティ(商品)価格の中長期的な上昇を享受することを目標に、主として公社債等に投資するとともに、商品先物取引(商品先渡取引を含みます。以下同じ)による運用を行います。商品先物取引による運用にあたっては、RICI[®](ロジャーズ国際コモディティ指数)の構成品目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI[®]の動き(円換算)を反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドにかかるリスクについて

投資信託証券への投資を通じて、主として商品先物取引、内外の公社債など値動きのある証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、商品先物取引、公社債などの価格下落や、発行企業・発行体の経営不安、倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因については、次のとおりです。①商品先物取引による運用に伴うリスク ②公社債の価格変動(価格変動リスク、信用リスクなど) ③外国証券への投資に伴うリスク(為替リスク、カントリー・リスクなど) ④その他(解約申込みに伴うリスク、短期金融商品の信用リスクなど)

これらのリスクを含むより詳細な内容は、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」に記載しておりますのでご確認ください。

ファンドにかかる手数料等について

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接ご負担いただく費用

- ◆申込手数料 当ファンドの申込手数料の料率の上限は、2.1%(税抜2%)です。
「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、お申込手数料はかかりません。
※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ◆換金(解約)手数料 換金(解約)手数料はありません。
- ◆信託財産留保額 信託財産留保額はありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ◆実質的な信託報酬(概算) 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.947%(税込)程度の率を乗じて得た額とし、ファンドよりご負担いただきます。
- ◆その他の費用 監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等をご負担いただきます。(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客さまが実質的に負担する信託報酬を算出しております。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」に記載しておりますのでご確認ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

販売会社についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212 (営業日9:00~17:00 半休日9:00~12:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>